



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月6日

上場会社名 ホッカンホールディングス株式会社 上場取引所 東・札
コード番号 5902 URL <https://hokkanholdings.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 孝資
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 砂廣 俊明 (TEL) 03-5203-2680
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	69,147	△3.1	3,661	△20.8	3,868	△20.7	2,976	△3.1
2025年3月期第3四半期	71,395	3.1	4,619	△5.0	4,876	△10.1	3,070	△17.0

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 4,149百万円(11.9%) 2025年3月期第3四半期 3,707百万円(△34.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	241.78	—
2025年3月期第3四半期	250.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	134,073	61,659	44.1
2025年3月期	132,323	62,225	43.4

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 59,154百万円 2025年3月期 57,489百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	23.00	—	70.00	93.00
2026年3月期	—	30.00	—		
2026年3月期(予想)				63.00	93.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	90,700	△1.9	3,400	△24.5	3,700	△28.8	3,200	△1.9	259.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年3月期3Q	13,469,387株	2025年3月期	13,469,387株
2026年3月期3Q	1,155,882株	2025年3月期	1,161,868株
2026年3月期3Q	12,312,489株	2025年3月期3Q	12,277,970株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

期末自己株式数には、役員向け株式報酬制度、従業員向け株式報酬制度および従業員持株会信託型ESOP制度に係る信託が保有する当社株式が含まれています。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有 (任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当四半期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当四半期の財政状態の概況	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(セグメント情報等の注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	P. 9
(追加情報)	P. 9
(企業結合等関係)	P. 10

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善がみられるなど緩やかに回復しているものの、物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響や米国の通商政策の影響など、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが事業展開している海外地域の経済は、インドネシアでは、家計消費の悪化が顕在化し、消費財の需要が冷え込む状況が続きました。また、ベトナムでは、観光分野をはじめとする実質GDPの伸長を受けて、消費市場が活況を呈しました。

このような状況におきまして、当第3四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、売上高は69,147百万円（前年同期比3.1%減）、営業利益は3,661百万円（前年同期比20.8%減）、経常利益は3,868百万円（前年同期比20.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,976百万円（前年同期比3.1%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次の通りであります。

[容器事業]

(メタル缶)

エアゾール用空缶につきましては、車載用エアコン冷媒ガス向け製品等が好調に推移し、価格改定の影響もありましたものの、主力の殺虫剤関連製品が低調に推移しましたため、前年並みの結果となりました。

粉ミルク用空缶につきましては、一部お客様の生産調整により受注は減少しましたものの、粉ミルク使用率の増加やインバウンド需要、また価格改定が奏功したことから、前年並みの結果となりました。

食品缶詰用空缶につきましては、水産缶詰では水産資源減少により低調に推移しましたものの、価格改定の影響により、前年を上回る結果となりました。

美術缶につきましては、業務用スパイス缶の受注が好調に推移しましたものの、ギフト需要の低迷等により菓子缶の受注が低調に推移しましたこと等により、前年を下回る結果となりました。

(プラスチック容器)

飲料用ペットボトルにつきましては、プライベートブランドを取り扱うお客様におけるボトルの内製化等により、前年を下回りました。プリフォームにつきましては、酷暑によるコンビニエンスストアの来店客数の減少やプライベートブランドの拡大を受けて受注は低調に推移しましたものの、大型ペットボトル用プリフォームの新規受注やメカニカルリサイクル材使用製品の増加等により、前年を上回りました。これらの結果、プリフォームを含む飲料用ペットボトル全体としては、前年を上回る結果となりました。

食品用ペットボトルにつきましては、家庭用品の販売が低調に推移しましたものの、醤油製品向けPET素材の二重構造バリアボトルの大容量容器の販売が好調に推移したこと等により、食品用ペットボトル全体としては、前年を上回る結果となりました。

その他のプラスチック製容器包装につきましては、化粧品向けの販売が減少しましたものの、農薬・園芸用品向けやヘルスケア向けの販売が増加し、また生活雑貨分野での新規取引を開始したことにより、前年を上回る結果となりました。バッグインボックスにつきましては、カウンターコーヒー向けの販売が堅調に推移し、価格改定の効果も加わったため、前年を上回る結果となりました。

以上の結果、容器事業全体の売上高は24,077百万円（前年同期比2.2%増）となり、営業利益は1,259百万円（前年同期比72.7%増）となりました。

[充填事業]

(缶製品)

缶製品につきましては、通常缶では、一部お客様の販売拡大に伴い受注が増加したこと等により、前年を上回る結果となりました。リシール缶（ボトル缶）でも、一部お客様の購買体制変更を受けて受注が増加したこと等により、前年を上回る結果となりました。

(ペットボトル製品)

ペットボトル製品につきましては、大型ペットボトルでは1リットル製品が好調に推移しましたものの、水製品の受注が減少し、また小型ペットボトルでは生産ロットの細分化や製品の増量傾向に伴って生産数量が減少したこと等により、ペットボトル製品全体では、前年を下回る結果となりました。

以上の結果、乳製品受託製造および食品の受託製造を含めた充填事業全体の売上高は31,030百万円（前年同期比1.3%減）となり、営業利益は3,637百万円（前年同期比3.4%減）となりました。

[海外事業]

インドネシアにおいては、ホッカン・デルタパック・インダストリ社では、新規設備投資と営業活動の強化によりブリフォームの受注が増加しましたものの、主力製品であるカップの市場が鈍化したこと等により、前年を下回る結果となりました。また、ホッカン・インドネシア社では、一部お客様の販売戦略の変更による受注減少等により、前年を下回る結果となりました。

ベトナムにおいては、日本キャンパック・ベトナム社では、エナジードリンクの受注が増加したこと等により、前年を上回る結果となりました。

以上の結果、海外事業全体の売上高は11,496百万円（前年同期比15.3%減）となり、営業利益は113百万円（前年同期比88.7%減）となりました。

[その他]

機械製作事業では、産業用機械向け金型の受注が減少したこと等により、前年を下回る結果となりました。

以上の結果、工場内運搬作業等受託を含めたその他全体の売上高は2,543百万円（前年同期比9.7%減）となり、営業利益は272百万円（前年同期比60.6%減）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産の残高は134,073百万円（前連結会計年度末は132,323百万円）となり1,750百万円の増加となりました。これは現金及び預金が減少（13,374百万円から2,429百万円へ10,944百万円の減）したものの、有形固定資産の増加（59,290百万円から66,054百万円へ6,764百万円の増）、受取手形、売掛金及び契約資産並びに電子記録債権の増加（24,973百万円から29,154百万円へ4,181百万円の増）、投資有価証券の増加（11,920百万円から12,757百万円へ836百万円の増）、棚卸資産の増加（10,360百万円から10,686百万円へ325百万円の増）及び流動資産の「その他」に含まれております前払費用が増加（488百万円から730百万円へ242百万円の増）したことが主な要因であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は72,414百万円（前連結会計年度末は70,097百万円）となり2,316百万円の増加となりました。これは借入金が増加（36,592百万円から35,650百万円へ942百万円の減）したものの、支払手形及び買掛金の増加（14,858百万円から16,453百万円へ1,594百万円の増）、繰延税金負債の増加（822百万円から1,783百万円へ961百万円の増）及び流動負債の「その他」に含まれております未払金が増加（3,013百万円から3,744百万円へ731百万円の増）したことが主な要因であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は61,659百万円（前連結会計年度末は62,225百万円）となり566百万円の減少となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益2,976百万円の計上、その他有価証券評価差額金の増加（5,032百万円から5,739百万円へ706百万円の増）及び為替換算調整勘定が増加（1,257百万円から1,648百万円へ391百万円の増）したものの、非支配株主持分の減少（4,736百万円から2,505百万円へ2,230百万円の減）、配当金の支払1,270百万円及び資本剰余金が減少（11,145百万円から10,007百万円へ1,137百万円の減）したことが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、2025年5月9日に公表いたしました予想を修正しております。詳細につきましては、本日（2026年2月6日）公表いたしました「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2026年3月期の配当予想につきましては、2025年5月9日に公表いたしました配当予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,374	2,429
受取手形、売掛金及び契約資産	22,155	25,957
電子記録債権	2,818	3,197
商品及び製品	4,202	4,339
仕掛品	1,935	1,853
原材料及び貯蔵品	4,222	4,493
その他	2,978	3,747
貸倒引当金	△11	△12
流動資産合計	51,675	46,005
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,824	17,871
機械装置及び運搬具（純額）	16,570	15,705
土地	18,551	18,551
リース資産（純額）	706	726
建設仮勘定	5,546	12,125
その他（純額）	1,090	1,073
有形固定資産合計	59,290	66,054
無形固定資産		
のれん	1,273	970
その他	4,896	4,996
無形固定資産合計	6,169	5,967
投資その他の資産		
投資有価証券	11,920	12,757
繰延税金資産	79	122
退職給付に係る資産	1,163	1,205
その他	2,143	2,078
貸倒引当金	△117	△117
投資その他の資産合計	15,188	16,046
固定資産合計	80,648	88,068
資産合計	132,323	134,073

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,858	16,453
短期借入金	11,110	11,534
リース債務	341	352
未払法人税等	410	770
賞与引当金	945	442
棚卸資産廃棄費用引当金	189	—
事業構造改革引当金	118	—
その他	5,797	6,716
流動負債合計	33,772	36,271
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	25,482	24,115
リース債務	1,167	1,180
役員株式給付引当金	170	195
従業員株式給付引当金	135	166
退職給付に係る負債	3,158	3,272
繰延税金負債	822	1,783
その他	387	427
固定負債合計	36,325	36,142
負債合計	70,097	72,414
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,086	11,086
資本剰余金	11,145	10,007
利益剰余金	29,703	31,409
自己株式	△1,768	△1,759
株主資本合計	50,166	50,744
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,032	5,739
繰延ヘッジ損益	1	—
為替換算調整勘定	1,257	1,648
退職給付に係る調整累計額	1,031	1,022
その他の包括利益累計額合計	7,323	8,410
非支配株主持分	4,736	2,505
純資産合計	62,225	61,659
負債純資産合計	132,323	134,073

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	71,395	69,147
売上原価	54,026	52,378
売上総利益	17,369	16,769
販売費及び一般管理費	12,749	13,108
営業利益	4,619	3,661
営業外収益		
受取利息	107	35
受取配当金	253	295
受取賃貸料	90	90
受取保険金	143	274
その他	146	89
営業外収益合計	741	785
営業外費用		
支払利息	331	473
持分法による投資損失	59	12
弔慰金	30	—
その他	64	92
営業外費用合計	484	578
経常利益	4,876	3,868
特別利益		
固定資産売却益	31	0
投資有価証券売却益	4	484
特別利益合計	35	484
特別損失		
固定資産売却損	10	—
固定資産除却損	117	57
投資有価証券評価損	3	—
特別損失合計	131	57
税金等調整前四半期純利益	4,780	4,295
法人税、住民税及び事業税	607	741
法人税等調整額	910	600
法人税等合計	1,518	1,342
四半期純利益	3,261	2,952
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	190	△23
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,070	2,976

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	3,261	2,952
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△54	706
繰延ヘッジ損益	△1	△1
為替換算調整勘定	453	498
退職給付に係る調整額	7	△8
持分法適用会社に対する持分相当額	41	2
その他の包括利益合計	446	1,196
四半期包括利益	3,707	4,149
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,416	4,064
非支配株主に係る四半期包括利益	290	85

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	容器 事業	充填 事業	海外 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	23,567	31,439	13,570	68,577	2,818	71,395	—	71,395
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,643	—	—	1,643	3,275	4,919	△4,919	—
計	25,211	31,439	13,570	70,221	6,093	76,315	△4,919	71,395
セグメント利益	729	3,767	1,009	5,505	691	6,197	△1,577	4,619

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械製作事業及び工場内運搬作業等の請負事業であります。
2. セグメント利益の調整額△1,577百万円には、セグメント間取引消去176百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,753百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	容器 事業	充填 事業	海外 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	24,077	31,030	11,496	66,604	2,543	69,147	—	69,147
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,608	—	—	1,608	2,489	4,097	△4,097	—
計	25,685	31,030	11,496	68,212	5,033	73,245	△4,097	69,147
セグメント利益	1,259	3,637	113	5,010	272	5,283	△1,622	3,661

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械製作事業及び工場内運搬作業等の請負事業であります。
2. セグメント利益の調整額△1,622百万円には、セグメント間取引消去329百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,951百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	4,600百万円	4,628百万円
のれんの償却額	336 〃	323 〃

(追加情報)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2025年12月25日開催の取締役会において、当社の完全子会社である北海製罐株式会社（以下、「北海製罐」といいます。）及び株式会社日本キャンパック（以下、「日本キャンパック」といいます。）を吸収合併（以下、「本合併」といいます。）することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。

1. 本合併の概要

(1) 被結合企業の名称及び事業の内容

被結合企業の名称	北海製罐株式会社
事業の内容	各種メタル缶及びプラスチック容器の製造
被結合企業の名称	株式会社日本キャンパック
事業の内容	清涼飲料の受託充填

(2) 企業結合日

2027年4月1日（予定）

なお、本合併は、当社においては会社法第796条第2項に規定する簡易合併であり、また、北海製罐及び日本キャンパックにおいては会社法第784条第1項に規定する略式合併であるため、いずれも合併契約に関する株主総会の承認を得ることなく実施いたします。

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、北海製罐及び日本キャンパックを消滅会社とする吸収合併を行います。

(4) 合併後企業の名称

ホッカン株式会社

(注) 2026年10月1日付で、ホッカンホールディングス株式会社からホッカン株式会社に商号変更予定。

本商号変更は、2026年6月下旬開催予定の当社定時株主総会において、定款の一部変更議案が承認されることを条件として、2026年10月1日（予定）をもって効力が生じるものとします。

(5) 本合併の目的

当社は、2005年10月以降、純粋持株会社体制のもと、各事業が社会環境の変化等に迅速に対応できる体制の構築と、責任及び権限の明確化によるグループ全体の企業価値の向上を図るべく取り組んでまいりました。当該体制への移行から20年近くを経て、当初の目的は一定程度達成することができたものと考えております。また、2022年度には中期経営計画「VENTURE-5」を掲げ、人的資源の最適化や国内事業の再編など全社戦略の達成に向けた各施策を着実に進めております。

一方で、当社グループを取り巻く環境につきましては、国内における人口構成比の変動と主要事業の成熟化、環境問題への対応などのグループ全体で取り組まなければならない課題が顕在化しており、これらの急激な外部環境の変化に対応していくためには、柔軟かつスピード感をもった組織体制に変革していくことが必要であるとの結論に至りました。

なお、純粋持株会社である当社と主力事業を担っている北海製罐、日本キャンパックとの合併について現時点で想定する効果は以下のとおりです。

- (1) 迅速な意思決定力をさらに高める
- (2) 成長戦略に合わせた人材の流動化を実行し人的資本を最大化する
- (3) 効率化によるコストダウンを実施する

このような効果を生み出し、グループ一体となった経営戦略を推進するとともに、集中的で効率的な経営資源の配分を図ってまいります。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2024年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

子会社株式の追加取得

1. 取引の概要

- (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 PT. HOKKAN DELTAPACK INDUSTRI (当社の連結子会社)

事業の内容 各種容器の製造販売、飲料水の受託充填販売

- (2) 企業結合日

2025年12月19日

- (3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

- (4) 結合後企業の名称

変更ありません。

- (5) その他取引の概要に関する事項

追加取得した株式の議決権比率は19.0%であり、その結果、当社グループの保有する議決権比率は100.0%となりました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2024年9月13日）に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	3,445百万円
-------	----	----------

取得原価	3,445百万円
------	----------

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

- (1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

- (2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

1,137百万円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月5日

ホッカンホールディングス株式会社
取締役会 御中

Moore みらい監査法人

東京都千代田区

指定社員
業務執行社員

公認会計士

後 宏 治

指定社員
業務執行社員

公認会計士

中 村 英 人

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているホッカンホールディングス株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。